

大学番号：私587

注3

[平成22年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

南九州大学 人間発達学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 南九州学園
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 カクムブチョウ 学務部長 ナカムラ 中村 ミノル 稔

電話番号 0985-83-3448

（夜間） 090-4349-6114

F A X 0985-83-3383

e-mail nakamura@nankyudai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査大学等の概要等
2. 授業科目の概要
3. 施設・設備の整備状況, 経費
4. 既設大学等の状況
5. 教員組織の状況
6. 留意事項に対する履行状況等
7. その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 南九州学園

(2) 大学名

南九州大学

(3) 大学の位置

〒885-0035 (〒880-0032)

宮崎県都城市立野町3764番地 1 (宮崎県宮崎市霧島五丁目 1 番地 2)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ハセガワ ジロウ) 長谷川 二郎 (平成21年4月)		
学長	(ハセガワ ジロウ) 長谷川 二郎 (平成21年4月)		
学部長	(クロギ テツノリ) 黒木 哲徳 (平成22年4月)		
学科長等	(クロギ テツノリ) 黒木 哲徳 (平成22年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の4年制の学科の場合(平成24年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間発達学部 子ども教育学科 学士(教育学)	4年	80人	年次 人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成21年度		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	—人 (—) [—]	—人 (—) [—]	80人 (0) [0]	0人 (0) [0]	80人 (0) [0]	0人 (0) [0]	80人 (0) [0]	0人 (0) [0]	0.72倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	58 (0) [0]	0 (0) [0]	89 (0) [0]	0 (0) [0]	124 (0) [0]	0 (0) [0]		
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	57 (0) [0]	0 (0) [0]	88 (0) [0]	0 (0) [0]	124 (0) [0]	0 (0) [0]		
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	57 (0) [0]	0 (0) [0]	84 (0) [0]	0 (0) [0]	122 (0) [0]	0 (0) [0]		
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	45 (0) [0]	0 (0) [0]	52 (0) [0]	0 (0) [0]	76 (0) [0]	0 (0) [0]		
入学定員超過率 B/A	—		0.56		0.65		0.95			

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-]	[-]	[0] 45	[0] 0	[0] 52	[0]	[0] 76	[0]	
2年次	/		[0] 0	[0] 0	[0] 44	[0] 0	[0] 49	[0] 0	
3年次			[0] 0	[0] 0	[0] 0	[0] 0	[0] 45	[0] 0	
4年次	/		/		[0] 0	[0] 0	[0] 0	[0] 0	
計					[-] -	[0] 45	[0] 96	[0] 170	

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等「該当なし」

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
○○研究科 ○○専攻(○○課程) 修士(○○) 又は 博士(○○)	年	人	人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	倍								
志願者数	() []									
受験者数	() []									
合格者数	() []									
B 入学者数	() []									
入学定員超過率 B/A										

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	
計	[]		[]		[]		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成21年度 入学者	0人	0人	平成21年度	人	人		#DIV/0! %
			平成22年度	人	人		
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成22年度 入学者	45人	1人	平成22年度	1人	人	進路変更	0.0222222 %
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成23年度 入学者	52人	1人	平成23年度	1人	人	進路変更	0.0192308 %
			平成24年度	人	人		
平成24年度 入学者	76人	0人	平成24年度	人	人		0 %
合計	173人	2人					0.0115607 %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

〈人間発達学部 子ども教育学科〉

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手		
ベーシックスキル	言葉と文章	1前		2									
	情報処理論Ⅰ	1通		2									
	情報処理論Ⅱ	1通		2									
	英語コミュニケーションA	1前		2									
	英語コミュニケーションB	1後		2									
	英語A	2前		2									
	英語B	2後		2									
	統計学	1後		2									
	スポーツと健康	1前		2				1					教育効果に配慮し、配当年次を変更(22) 教員資格審査不可判定による変更(22)
	保健講義	1後		2									
キャリアデザイン	1前	2				1						教育課程充実の理由により教員を追加(24) 担当 黒木哲徳(教授) 平成23年1月 教員審査済 判定可	
環境とサイエンス	人間と自然の共生	1・2・3・4前		2									
	環境問題入門	1・2・3・4後		2									
	生命科学	1・2・3・4後		2									教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	化学の世界	1・2・3・4後		2									教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	物理の世界	1・2・3・4前		2									
	生物の世界	1・2・3・4後		2									
	地学の世界	1・2・3・4後		2									
	都城の文化と歴史	1前	2				1						オムニバス 教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
人間の歴史と思想	民俗学	1・2・3・4前		2									
	宗教学	1・2・3・4前		2									教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	考古学	1・2・3・4後		2									
	倫理学	1・2・3・4後		2									教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	歴史と社会	1・2・3・4前		2									
	伝承文学と民話	1・2・3・4後		2				1					教育効果に配慮し、配当年次を変更(23)
	哲学	1・2・3・4後		2									
	数学と文化	1・2・3・4前		2				1					教育効果に配慮し、配当年次を変更(23)
現代社会と人間	現代人のこころ	1・2・3・4前		2				1					教育課程充実の理由により教員を追加(24) 担当 内田芳夫(教授) 平成23年7月 教員審査済 判定可
	社会学	1・2・3・4前		2					1				専任教員就任辞退により、専任教員減(22)
	法学	1・2・3・4後		2									教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	経済学	1・2・3・4前		2									
	国際関係論	1・2・3・4後		2									
	時事問題研究	1・2・3・4後		2									
	日本国憲法	1・2・3・4前	2										教育効果に配慮し、配当年次を変更(22)
	メディア論	1・2・3・4後		2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
入門	人間発達概論	1前				2						教育課程充実の理由により教員を追加(24) 担当 内田芳夫(教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可	
	子どもと現代社会	1前	2			2			1			専任教員就任辞退により、専任教員減(22)	
専門基礎科目	教育原理	1後	2			1						教育効果に配慮し、配当年次を変更(23)	
	教育と社会	1後	2	2		1						昇任の理由により教員を追加(24) 担当 黒川久美(教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可	
	教育心理学	1後	2										
	保育原理Ⅰ	1前	2			1	1					教育効果に配慮し、科目を統合(22)	
	保育原理Ⅱ 子どもと教育の歴史	1後 3前	2 2				1		1				
専門教育科目	子どもの心身	発達心理学Ⅰ	1後	2		1						教育課程充実の理由により教員を追加(24) 担当 内田芳夫(教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可	
		発達心理学Ⅱ	2前	2					1			専任教員就任辞退により、専任教員減(22)	
		子どもの食と栄養 小児栄養	2前	2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)	
		子どもと食育 食物アレルギー論	3・4前 3・4後	2								教育効果に配慮し、配当年次を変更(23)	
		子どもの保健ⅠA 小児保健Ⅰ	3・4後 2前	2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)	
		子どもの保健ⅠB 小児保健Ⅱ	2前 2後	2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)	
		小児保健実習 乳児保育	2後 2前	1 2								教育効果に配慮し、科目を統合(23)	
		精神保健 社会的養護	3前	2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)	
		養護原理 社会的養護内容	2前	2					1			教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)	
		養護内容 障害児保育	3前	2			1					昇任の理由により教員を追加(24) 担当 黒川久美(教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可	
	子どもの心身	障害児心理学	3前	2			1					教育課程充実の理由により教員を追加(24) 担当 内田芳夫(教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可	
		臨床心理学	4後	2				1	1			専任教員就任辞退により、専任教員減(22)	
		親子関係論 幼児理解	4前 3前	2 2						1 1		昇任の理由により教員を追加(24) 担当 春日由美(准教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可	
		保育相談支援 教育相談	3後 3後		2			1	1			教育効果に配慮し、科目を追加(23)	
		ライフスキル教育 コミュニケーション教育	3後 4前	2 2			1				1	昇任の理由により教員を追加(24) 担当 春日由美(准教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可	
													専任教員就任辞退により、専任教員減(22) 教育効果に配慮し、科目を削除(23)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
子どもと地域	子どもと地域	1後	2			1							
	子ども支援地域活動Ⅰ	1通		1			1						
	子ども支援地域活動Ⅱ	2通		1			1						
	子どもと手作り遊び	4前		2			1						
	子どもと民話	4前		2			1						
	子育て家庭支援論	3前		2		1		1				昇任の理由により教員を追加(24) 担当 黒川久美(教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可	
	子育て支援論	4前										教育効果に配慮し、科目名称及び配当年次を変更(23)	
	家族援助論	3前		2								教育効果に配慮し、科目を統合(23)	
	児童家庭福祉											教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)	
	児童福祉論	2後		2					1			教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)	
	社会福祉	1後		2								教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)	
	相談援助											教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)	
	社会福祉援助技術	2後		2					1			教育効果に配慮し、科目名称を変更(23)	
	園芸療法論	3・4前		2									
	園芸療法実習	3・4前		2									
	地域食文化論	3・4前		2									
	地産地消論	3・4後		2									
	地域計画論	3・4後		2									
	生涯学習概論	4後		2									
	子どもと自然環境	子どもと自然	1後	2				1					
		子どもの野外レクリエーション	2前		2								
		環境教育論	3後		2				1				
		環境教育演習	4前		2				1				
		学校ジオトープ	4前		2								
		自然と昆虫	4前		2								
		食と農業	2後		2								
		農業実習	3・4前		2								
環境問題演習		3・4前		2									
自然緑地計画論		3・4後		2									
グリーンツーリズム論		3・4前		2									
子どもの保育と教育	保育者論	1後		2								教育効果に配慮し、科目を追加(23)	
	教職概論	1前		2			1						
	教育制度論	2後		2									
	保育・教育課程論	1後		2		1		1				昇任の理由により教員を追加(24) 担当 黒川久美(教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可	
	教育課程論	2後		2					1			教育効果に配慮し、科目を追加(23)	
	教育の方法と技術	3前		2					1				
	保育内容総論	2前		2					1				
	保育内容指導法(環境)	2後		2									
	保育内容指導法(健康)	2前		2									
	保育内容指導法(言葉)	2後		2			1						
	保育内容指導法(音楽表現)	2後		2					1				
	保育内容指導法(造形表現)	2後		2			1						
	保育内容指導法(人間関係)	2後		2						1			
	音楽演習A	2前		1					1				
	音楽演習B	2後		1						1			
	音楽演習C	3前		1									
	音楽演習D	3後		1									
	図画工作演習	3前		1			1						
	幼児体育	1後		2					1			教育課程充実の理由により教員を追加(24) 担当 宮内孝(准教授) 平成24年2月 教員審査済 判定 可	
	国語	2前		2				1					
社会	2後		2				1						
算数	2後		2				1						
理科	2前		2					1					
生活	2前		2										
家庭	2後		2										
音楽	1後		2						1				
図画工作	1後		2			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
子どもの保育と教育	体育	2前		2			1					
	子どもと英語教育	4後		2								
	教科教育法（国語）	2後		2								
	教科教育法（社会）	3前		2		1						
	教科教育法（算数）	3前		2		1						
	教科教育法（理科）	3前		2								
	教科教育法（生活）	2後		2								
	教科教育法（音楽）	3前		2				1				
	教科教育法（図画工作）	3前		2		1						
	教科教育法（家庭）	3後		2								
	教科教育法（体育）	3前		2			1					
	道德教育の研究	3後		2		1						
	特別活動論	4前		2					1			
	生徒指導・進路指導	4前		2								
	特別支援教育論	3後		2								
	キャリア教育演習	3後		2			2					
	教職実践演習	4後		2		3	1	2				
専門教育科目 保育・教育実習	保育実習指導Ⅰ	3通		4								教育効果に配慮し、科目名称及び単位数を変更（23）
	保育実習事前事後指導											教育課程充実の理由により教員を追加（24） 担当 黒川久美（教授） 平成23年7月 教員審査済 判定 可
	保育実習指導Ⅱ又はⅢ	4前		1		1		1				担当 若宮邦彦（講師） 平成23年7月 教員審査済 判定 可
	保育実習ⅠA											教育効果に配慮し、科目を追加（23）
	保育実習Ⅰ	3前		2								教育効果に配慮し、科目名称を変更（23）
	保育実習ⅠB											教育効果に配慮し、科目名称を変更（23）
	保育実習Ⅱ	3後		2				1				
	保育実習Ⅱ											
	保育実習Ⅲ	4前		2			1					
	保育実習Ⅲ											教育課程充実の理由により教員を追加（24） 担当 黒川久美（教授） 平成23年7月 教員審査済 判定 可
	保育実習Ⅳ								1			教育効果に配慮し、科目名称を変更（23）
	観察実習（事前事後指導含む）	2後		1					1			
	介護等体験（事前事後指導含む）	2後		1			1					
教育実習事前事後指導	3後		1			1						
教育実習Ⅰ	3後		4			1						
教育実習Ⅱ	4後		2			1						
ゼミナール	子ども教育入門ゼミ	1後		2			3	3	1			教育課程充実の理由により教員を追加（24） 担当 内田芳夫（教授） 平成24年2月 教員審査済 判定 可 昇任の理由により教員を追加（24） 担当 春日由美（准教授） 平成23年7月 教員審査済 判定 可
							3	2	2			専任教員就任辞退により、専任教員減（22） 教育課程充実の理由により教員を追加（24） 担当 内田芳夫（教授） 平成24年2月 教員審査済 判定 可 昇任の理由により教員を追加（24） 担当 黒川久美（教授） 平成23年7月 教員審査済 判定 可
	子ども教育プレゼミ	2通		2			8	3	4			昇任の理由により教員を追加（24） 担当 春日由美（准教授） 平成23年7月 教員審査済 判定 可 専任教員就任辞退により、専任教員減（22）
						6						
						7		5				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	ゼミナール 子ども教育専門ゼミⅠ	3通	2			8	3	4			教育課程充実の理由により教員を追加(24) 担当 内田芳夫(教授) 平成24年2月 教員審査済 判定 可 昇任の理由により教員を追加(24) 担当 黒川久美(教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可 昇任の理由により教員を追加(24) 担当 春日由美(准教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可 専任教員就任辞退により、専任教員減(22)
						6	7	5			
	子ども教育専門ゼミⅡ	4通	2			8	3	4			教育課程充実の理由により教員を追加(24) 担当 内田芳夫(教授) 平成24年2月 教員審査済 判定 可 昇任の理由により教員を追加(24) 担当 黒川久美(教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可 昇任の理由により教員を追加(24) 担当 春日由美(准教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可 専任教員就任辞退により、専任教員減(22)
	卒業研究	4通	4			8	3	4			教育課程充実の理由により教員を追加(24) 担当 内田芳夫(教授) 平成24年2月 教員審査済 判定 可 昇任の理由により教員を追加(24) 担当 黒川久美(教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可 昇任の理由により教員を追加(24) 担当 春日由美(准教授) 平成23年7月 教員審査済 判定 可 専任教員就任辞退により、専任教員減(22)
						6	7	5			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合は、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入して下さい。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 16	科目 131	科目 0	科目 147	科目 16	科目 131	科目 0	科目 147	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	ライフスキル教育	2	3	専門	選択	

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

担当教員の辞任に伴い「ライフスキル教育」を廃止した。教育内容については「コミュニケーション教育」で補えると考え。学生には在学生オリエンテーション等で周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	フィールドセンターを 整備 (22)		
	校 舎 敷 地	40,796㎡	㎡	㎡	40,796㎡			
	運 動 場 用 地	18,140㎡	㎡	㎡	18,140㎡			
	小 計	58,936㎡	㎡	㎡	58,936㎡			
	そ の 他	35,066㎡ 7,186㎡	㎡	㎡	35,066㎡ 7,186㎡			
	合 計	94,002㎡ 68,122㎡	㎡	㎡	94,002㎡ 68,122㎡			
(2) 校 舎	専 用		共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	20,045.79㎡ 20,045.79㎡	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	20,045.79㎡ 20,045.79㎡			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設	大学全体 (補助職員 0人) (補助職員 0人)		
	12室	31室	40室	2室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請学部全体		
	人間発達学部 子ども教育学科			22 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	教育効果に配慮し、図 書・設備の内容を変更 した (22)
	人間発達学部	8,000 [1,100] (6,604 [812]) 6,000 [1,000]	38 [8] (42 [12]) 38 [8]	1 [1] (0 [0]) 1 [1]	35 (20)	2,971 (2,971)	6 (6)	
	計	8,000 [1,100] (6,604 [812]) 6,000 [1,000]	38 [8] (42 [12]) 38 [8]	1 [1] (0 [0]) 1 [1]	35 (20)	2,971 (2,971)	6 (6)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	1,246.00㎡		189席		114,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	1,616.50㎡		グラウンド1面		テニスコート2面			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	434千円	434千円	図書購入費	35,000千円	4,500千円	
		共同研究費等	540千円	2,160千円	設備購入費	205,510千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,150千円	910千円	920千円	930千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収益、雑収入等						

(注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	南九州大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
園芸学部 園芸学科	4	—	—	—	学士（農学）		昭和42年度	宮崎県児湯郡高鍋町大字南高鍋11609	平成21年度より学生募集停止
環境造園学部 造園学科	4	—	—	—	学士（農学）		平成14年度	宮崎県児湯郡高鍋町大字南高鍋11609	平成21年度より学生募集停止（造園学科，地域環境学科）
地域環境学科	4	—	—	—	学士（農学）		平成14年度		
健康栄養学部 管理栄養学科	4	60	—	240	学士（栄養学）	0.83	平成15年度	宮崎県宮崎市霧島5丁目1番地2	平成24年度より「食品開発科学科」に名称変更
食品健康学科	4	40	—	160	学士（食品学）	0.67	平成15年度		
環境園芸学部 環境園芸学科	4	130	—	520	学士（農学）	0.87 0.87	平成21年度	宮崎県都城市立野町3764番地1	
大学の名称	南九州短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際教養学科	2	125	—	250	短期大学士（国際教養）	0.96	平成15年度	宮崎県宮崎市霧島5丁目1番地2	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科（AC対象学部等を含む）について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<共通>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	長谷川 二郎	平成22年4月	生物の世界	兼任	教授	山口 雅篤	平成22年10月		就任辞退 (22)
兼任	准教授	吉中 淳	平成22年4月	キャリアデザイン	専任	教授	黒木 哲徳	平成23年4月		平成22年9月吉中淳准教授辞任のため平成23年度より担当者の変更 (23) 平成23年1月教員審査済
兼任	講師	若生 潤一	平成22年4月	物理の世界	兼任	講師	平原 洋和	平成23年4月		平成23年3月若生潤一講師辞任のため平成23年度より担当者の変更 (23)
兼任	講師	田村 理恵	平成22年4月	歴史と社会	兼任	講師	徳永 孝一	平成23年4月		平成23年3月田村理恵講師辞任のため平成23年度より担当者の変更 (23)
兼任	講師	黒原 智宏	平成22年4月	日本国憲法	兼任	講師	竹内 千春	平成23年4月		平成22年10月黒原智宏講師担当辞退のため平成22年度より担当者の変更 (23)
兼任	講師	宮下 和子	平成23年4月	英語A 英語B	兼任	講師	ブライアン・スモール	平成23年4月		宮下和子講師就任辞退 (23)

<人間発達学部 子ども教育学科>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	島井 哲志	平成22年4月	現代人のこころ 人間発達概論 発達心理学Ⅰ 障害児心理学 ライフスキル教育 子ども教育入門ゼミ 子ども教育プレゼミ 子ども教育専門ゼミⅠ 子ども教育専門ゼミⅡ 卒業研究						平成22年3月 島井哲志教授辞任のため 平成22年度より担当者の 変更「後任未定」 現代人のこころは、1、 2、3、4年のどの学年で 受講してもいいので、今年 度は開講せずとした。 「人間発達概論」オムニバスの ため、島井教授担当分を兼 任教員に変更。 「子ども教育入門ゼミ」「子 ども教育プレゼミ」「子ども 教育専門ゼミⅠ」「子ども 教育専門ゼミⅡ」「卒業研究」 については他に担当者がある ので支障はない。(22)
専	教授	内田 芳夫	平成23年10月	現代人のこころ 人間発達概論 発達心理学Ⅰ 障害児心理学 子ども教育入門ゼミ 子ども教育プレゼミ 子ども教育専門ゼミⅠ 子ども教育専門ゼミⅡ 卒業研究	専	教授	内田 芳夫	平成23年10月		平成23年7月 変更書提出 (24) 平成24年2月 変更書提出 (24) 平成23年7月 変更書提出 (24)
専	講師	宮内 孝	平成22年4月	スポーツと健康	専任	講師	廣田 彰	平成22年4月		教員資格審査不可判定ため、兼 任教員に変更 (22)
兼任	准教授	吉中 淳	平成22年4月	教育心理学	専任	講師	磯部 美良	平成23年4月		平成22年9月吉中淳准教授辞任の ため平成23年度より担当者の変 更 (23) 平成23年1月教員審査済

					専 准教授	黒川 久美	平成23年4月	保育・教育課程論 保育実習指導Ⅱ又はⅢ	平成23年4月から 教育課程の充実を図るため、科目を追加(23) 平成23年1月教員審査済
兼任	講師	日高 基孝	平成23年4月	生活	兼任	講師	石井 秀信	平成23年4月	日高基孝講師就任辞退(23)
					専 教授	黒川 久美	平成23年10月	保育原理 障害児保育 子育て家庭支援論 保育・教育課程論 保育内容総論 教職実践演習 保育実習指導Ⅱ又はⅢ 保育実習Ⅱ 子ども教育プレゼミ 子ども教育専門ゼミⅠ 子ども教育専門ゼミⅡ 卒業研究	准教授から教授昇任のため 平成23年7月 変更書提出(24)
					専 准教授	春日 由美	平成23年10月	臨床心理学 親子関係論 教育相談 子ども教育入門ゼミ 子ども教育プレゼミ 子ども教育専門ゼミⅠ 子ども教育専門ゼミⅡ 卒業研究	教授から准教授昇任のため 平成23年7月 変更書提出(24)
兼任	講師	松永 須美子	平成22年4月	幼児体育	専 准教授	宮内 孝	平成22年4月		平成24年4月から 教育課程充実のため担当者の変更 平成24年2月 変更書提出(24)
								教科教育法(体育)	平成24年4月から 教育課程充実のため科目を追加 平成24年2月 変更書提出(24)

- (注)・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、「認可時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
7	3	5	0	15	0	8	3	4	0	15	1	
(6)	(3)	(4)	(0)	(13)	(1)	[+1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[+1]	

- (注)・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例:1名減の場合:Δ1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	島井 哲志	本人の自己都合（別大学に転出）
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ① 本人の自己都合なのでやむを得ないが、同教員の担当をしていた心理関係の科目をカバーできる教員がいることもあるので、すぐに困ることはないが、今後、後任補充も含めた対策を講じる予定である。
- ② 現在は新年度の1年生のみであり、大きな混乱はない。学生9人に2人の担任を配した指導を行っており、学生への周知方法に問題はない。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (21年10月)	1. 教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開設時までに教員を充足すること。	2授業科目とも兼任可の判定であり、以下のよう履行する。 ・「スポーツと健康」1年次 通年は兼任教員を充足した。 ・「教科教育法(体育)」3年次 前期はAC再判定もしくは兼任教員を充足予定。	
設置計画履行状況 調 査 時 (23年2月)	健康栄養学部食品健康学科、人間発達学部子ども教育学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、今後の定員の在り方について検討すること。	【食品健康学科】 健康栄養学部食品健康学科では、平成22年度までの定員充足率が0.7倍未満であることを踏まえ、学生を食品系専門職業人として養成するため、実学的教育・研究の充実を図った。 具体的な施策は、(1) 高大連携の実施、(2) 産官学連携による新食品の開発促進、(3) 醸造・発酵系教育研究の充実、(4) 酒造試験製造免許取得や設備の充実、(5) 就職支援科目(「キャリアフォーメーション」)の開設、(6) 資格取得支援科目(「フードサービス」)の開設、(7) 南九州大学卒業教員との連携強化である。結果として平成23年度入学定員充足率は0.87倍、平均定員充足率は0.72倍となり、好転の兆しが見えた。 平成23年度は上記に加え、学科の教育内容をより明確にするため「食品開発科学科」に名称変更(届出予定)し、定員確保に努める。 【子ども教育学科】 人間発達学部子ども教育学科では、昨年度に比べ受験生は定員を上回っていたが、国立との併願が多く、想定以上の辞退者があった。今後はより一層の教育内容の発信につとめ認知度を高め受験生の増加を図りたい。	
設置計画履行状況 調 査 時 (24年2月)	人間発達学部子ども教育学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	教員による精力的な高校訪問や学生教育の活動を載せた学科独自のニュースレターを作成し、各高校や保護者に配布し、教育の内容の開示に努力してきた結果、少しずつ県内の進学校にも知られるようになってきた。定員充足まではまだであるが、今年度は定員80名に対して84名の入学手続き者があった。最後に8名の辞退があり76名が入学し、充足率は90%を越えた。引き続き認知度を高めるよう努力したい。	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

(注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<人間発達学部 子ども教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 修了要件単位数 128単位 必修科目34単位, 選択科目252単位 ② 施設・設備 a 講義室12室 (1,666㎡) b 自習室2室 (80㎡) c 図書6,000冊	① 変更なし ② 学生の修学環境を改善するため, 図書を604冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 南九州大学FD推進委員会 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) 第1回 平成23年 6月 9日 (木) 教員15人参加 第2回 平成23年 6月23日 (木) 教員15人参加 第3回 平成23年 7月21日 (木) 教員15人参加 第4回 平成23年 9月29日 (木) 教員15人参加 第5回 平成23年10月27日 (木) 教員15人参加 第6回 平成24年 2月29日 (木) 教員15人参加 第7回 平成24年 3月29日 (月) 教員15人参加 c 委員会の審議事項等 第1回 平成23年 6月 9日 (木) (1) 平成23年度FD推進委員会委員長の選出 (2) 平成22年度活動報告 (3) 平成23年度の活動計画について 第2回 平成23年 6月23日 (木) (1) 平成23年度南九州大学FD活動計画(案)について (2) 平成23年度前期授業評価アンケート実施要領(案)について 第3回 平成23年 7月21日 (木) (1) 平成23年度FD講演会の実施概要(案)について (2) FDニューズレターについて (3) 平成24年度新入生魅力度評価アンケートおよび卒業生満足度評価アンケート実施の概要(案)について 第4回 平成23年 9月29日 (木) (1) 前期授業評価アンケートの結果(学科別)について (2) FD講演会報告(速報)

- (3) 平成24年度新入生魅力度評価アンケートおよび卒業生満足度評価アンケートの「全学的質問項目」について

第5回 平成23年10月27日(木)

- (1) 平成24年度新入生魅力度評価アンケートおよび卒業生満足度評価アンケート内容について
(2) 平成23年度後期授業評価アンケートおよび参観授業の実施について

第6回 平成24年 2月29日(木)

- (1) 後期授業評価アンケートの結果(学科別)について
(2) 後期参観授業の結果(学科別)について
(3) 平成24年度新入生魅力度評価アンケートおよび卒業生満足度評価アンケートについて
(4) 平成23年度の南九州大学FD活動報告書のまとめ方について
(5) 次年度予算の進捗状況報告について

第7回 平成24年 3月29日(月)

- (1) 平成23年度の南九州大学FD活動報告書の原稿確認について

② 実施状況

a 実施内容

- (1) 前期・後期授業評価アンケートの実施
(2) 後期参観授業の実施
(3) FD講演会の実施
(4) 各学科独自のFD活動について
(5) 平成24年度実施に向けたFD活動新規事業の協議
(6) FD推進委員会活動報告書の作成

b 実施方法

(1) 前期・後期授業評価アンケートの実施

教員の授業の教授法改善や学生の授業に対する満足度の把握等を目的として、平成21年度及び平成22年度に引き続き継続して実施した。授業評価アンケートは集計後、結果は各教員に開示し、各教員は結果に基づく授業改善報告書を作成した。また、学科別にアンケート集計値を出し、学科別にも分析を行った。

今回のアンケートで得られた各教員個人及び学科の問題点・改善点は今後の教育活動に活用していく。

(2) 後期参観授業の実施

授業評価アンケートと同様に教員の教授法改善等を目的とし、平成21年度から実施している。

平成23年度は多くの先生方に参観いただくため、参加促進を行ったが、あまり効果が見られなかった。

多くの先生方に参観いただくことは、この事業にとって重要であるので、今後さらなる改善が必要である。

(3) FD講演会の実施

FD活動全般の推進等を目的として平成22年度から実施している。平成23年度は1回の講演会を実施した。横浜市立大学国際総合科学部人間科学コース教授の中西新太郎先生を講師としてお願いし、「今日の若者理解と大学教育実践」という題目で講演を頂いた。多くの教職員の先生方に参加いただき、充実した講演会であった。

(4) 各学科独自のFD活動について

全般的なFD活動と共に、各学科においても様々な活動をおこなっているが、その内容については後述する。

(5) 平成24年度実施に向けたFD活動新規事業の協議

平成24年度に実施することを目標に新規のFD活動について、実施内容等を協議してきた。

平成24年度の新規事業として、魅力ある大学作りのための情報を収集することを目的に「新入生魅力度調査および卒業生満足度調査」を実施するよう準備してきた。

(6) FD推進委員会活動報告書の作成

平成23年度の活動について、全学的FD活動、及び各学科及び教養・教職センターの活動についての報告書を学長宛に提出した。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

(1) 授業評価アンケートの実施

* 前期授業評価アンケートの実施

・7月11日(月)～7月15日(金)間の実施を原則として実施した。

・前期授業評価アンケートの実施及び授業改善報告書の提出依頼

* 後期授業評価アンケートの実施

・12月6日(火)～12月9日(月)間の実施を原則として実施した。

・後期授業評価アンケートの実施及び授業改善報告書の提出依頼

(2) 後期参観授業の実施(大学全体で実施要領は決定)

環境園芸学科 平成23年12月1日(木)～12月15日(木) 実施教員5名, 参観教員7名

管理栄養学科 平成23年12月9日(金)及び12月12日(月) 実施教員2名, 参観教員4名

食品健康学科 平成23年12月12日(月)及び12月14日(水) 実施教員2名, 参観教員4名

子ども教育学科 平成23年12月12日(月) 実施教員2名, 参観教員7名

教養・教職センター 平成23年12月12日(月) 実施教員1名, 参観教員1名

(3) FD講演会の実施

日時:平成23年9月20日(火) 13時30分～15時30分

会場:南九州大学都城キャンパス本館1階多目的会議室及び宮崎キャンパス本館2階会議室

* テレビ会議システムにより開催

講演の題目「今日の若者理解と大学教育実践」

講師:横浜市立大学国際総合科学部人間科学コースの中西新太郎教授

参加者:64人(都城キャンパス38人, 宮崎キャンパス26人)

<講演の趣旨>

親の世代のライフコースがもはや通用しないにもかかわらず, 大人からはそのギャップが理解されない若者たち, 若者のトレンド・若者の関心の背景に何があるのかを恋愛文化の規範性の例をあげて触れられた。「生のミニマリズム」が浸透する中で, 中国や韓国等を比べて大人には「夢のなさ」と感じられる若者のライフコースの変動について指摘された。後半は, 今日の若者理解を踏まえた大学教育の課題と中西氏の大学教育実践の内容で会った。とりわけ, 氏の横浜市立大学における300人前後の大人数の講義で1年生向けの社会学入門講義・90分の「講義の見取り図」や「試験」や「レポート」の教育的意味, さらに匿名性を確保した質問による「欄外のコミュニケーション」の実践に多くの学びを得た。

(4) 各学科独自のFD活動について

環境園芸学科

前年度から継続して活動や企画を繰り返したものが多く新規のものは少ないが, 来年度は完成年度を迎えることから, 環境園芸学科独自の新しい活動や企画を積極的に実施し, FD活動を推進する必要がある。

管理栄養学科

管理栄養学科の平成23年度の活動は, 主に「教育」に関連する活動が充実してきている。しかし, 南九州大学FD推進委員会規程にも書かれているとおり, FD活動は教育活動に限らず, 研究活動, 社会貢献, 管理運営に関することも必要である。管理栄養学科においても, 教育活動に関するFD活動だけでなく, 研究活動などのFD活動も取り入れていくことが必要である。

食品健康学科

昨年度に引き続き, 学生の教育・研究内容の向上に繋がる活動等を実施することができたと同時に, 新たにリメディアル教育を導入することができた。

子ども教育学科

学科内FD研修会の実施, FDに関わる外部研修の実施及び学部附属施設の活動等を実施した。

また, 学生への支援については, 学科会議において, 担任や授業担当者から「気になる」学生に関する情報を報告し, 教員全体で共有するようにしている。

教養・教職センター

FD関連の話ができる時間を設けた。参加できる先生3人が集まった講義の運営, 教材の使い方, 感想の回収, 学生との関わり方が参考になった。

(5) 平成24年度の新規事業の提案

平成23年度FD活動では, 今後の南九州大学のFD活動の活性化を目指して, 次年度以降に新たに取り組む新規事業を委員会において1年間かけて準備してきた。その事業は「新入生魅力フォ調査及び卒業生満足度調査の実施」である。この調査の目的は, 魅力ある大学づくりのための情報を収集するために実施するもので, 新入生対象の調査では, 本学のどのような点に魅力を感じ入学してくるのか, また, 卒業生対象の調査では, 本学のどのような点で満足を感じ(あるいは不満を感じ)卒業していくのかをアンケートにより調査する。

(6) FD推進委員会活動報告書の作成

平成23年度の活動について、全学的FD活動、及び各学科及び教養・教職センター活動についての報告書を学長宛に提出すると共に、全教職員に対してメールにて報告した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケート、参観授業、FD講演会他については全て教授会で結果を報告し、今後の授業改善等の参考とした。また、FD推進委員会の活動報告書については、前述のとおり、学長をはじめ全教職員に報告した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

* 前期授業評価アンケートの実施

- ・ 7月11日（月）～7月15日（金）間の実施を原則として実施した。
- ・ 前期授業評価アンケートの実施及び授業改善報告書の提出依頼

* 後期授業評価アンケートの実施

- ・ 12月6日（火）～12月9日（月）間の実施を原則として実施した。
- ・ 後期授業評価アンケートの実施及び授業改善報告書の提出依頼

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 学内掲示及び学生支援課に備え付けて公開した。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

完成年度に到達していないので、成果についてはまだ判断ができない。
子ども支援地域活動Ⅰ、Ⅱなどを通して、地域の保育園や幼稚園、小学校等のボランティアに出かけているが、その先々の学生の評価は高いものがある。また、連携学校園方式による教育現場との密な連携による観察実習など、設置の目的である実践力のある保育士、幼稚園・小学校教諭の養成に少しずつではあるが近づいてきている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成24年9月30日 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、高等教育機関（100機関）配布予定
・大学ホームページ上に公開予定（平成24年9月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成24年 7月 1日)